



## 2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東  
 コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 瀬戸口 浩 (TEL) 03-5546-8119  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に 帰属する 当期利益		当社株主に 帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,163,625	6.1	147,716	20.0	146,914	19.7	93,616	13.6	114,859	38.6
2018年3月期	2,039,690	—	123,120	—	122,704	—	82,392	—	82,877	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	当社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	66.75	—	10.7	6.2	6.8
2018年3月期	58.75	—	10.3	5.4	6.0

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 175百万円 2018年3月期 909百万円

(注) 2017年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり当期利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率	1株当たり当社株 主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,476,062	966,809	925,667	37.4	660.01
2018年3月期	2,270,203	860,506	826,179	36.4	589.08

(注) 2017年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当社株主帰属持分については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	242,009	△186,879	5,451	251,309
2018年3月期	234,692	△203,998	△90,855	190,070

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	21,037	25.5	2.6
2019年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	23,842	25.5	2.7
2020年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		27.4	

(注) 2017年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。当社株主帰属持分配当率については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,240,000	3.5	148,000	0.2	145,000	△1.3	92,000	△1.7	65.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,402,500,000株	2018年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	953株	2018年3月期	953株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,402,499,047株	2018年3月期	1,402,499,177株

（注）2017年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社は、2019年3月期第1四半期より国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しています。移行日及び前年度の財務報告数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。財務報告数値に係るIFRSと日本基準との差異については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（IFRS初度適用）」を参照してください。
- (2) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。
- (3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (4) 本資料（添付資料を含む）に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに関する分析	2
(2) 次期の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	13
4. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結持分変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(後発事象)	23
(IFRS初度適用)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における経営環境は以下のとおりです。

国内の経済は、企業収益や業況感の改善に足踏みがみられるものの、設備投資が増加するなど、緩やかに改善しています。また、景気の先行きについても、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな改善が続くことが期待されます。

国内の情報サービス産業においては、制度変更や法規制の新規施行への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、AI・IoT等のデジタル<sup>(注1)</sup>技術を活用したビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな改善をみせています。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられています。

海外の経済は、アジア及び欧州の一部には弱さがみられるものの、全体としては緩やかに改善しています。また、景気の先行きについても、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等によるリスクに留意する必要があるものの、緩やかな改善が続くことが期待されます。

海外の情報サービス産業においては、デジタル関連投資を中心としたIT投資が進んでいます。米国市場では堅調な成長持続が見込まれています。また、欧州市場においては堅調に推移しているものの、マクロ経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しています。

#### [前中期経営計画の振り返り]

当社グループは、前中期経営計画（2016年度～2018年度）において「ローカルプレゼンスの向上」によるグローバルブランドの確立を戦略の根幹に据えて、中期経営目標として「連結売上高2兆円超<sup>(注2)</sup>」及び「調整後連結営業利益額50%増<sup>(注2)</sup>」の達成をめざしてきました。

具体的には、「リマーケティングの更なる深化」と「技術革新による価値創造」の重点方針に基づく取り組みを進めました。

「リマーケティングの更なる深化」としては、年間売上高が50億円相当以上のお客様が、2015年度末の50社に対して2018年度末には70社に達するなど、Clients Firstの追求により多くのお客様との信頼関係を確立しました。このように、当社グループは、お客様と「Long-Term Relationships」を構築し、顧客基盤を強化するとともに安定した経営基盤を確立しています。

「技術革新による価値創造」としては、「生産技術の革新」と「最先端技術の活用」の取り組みをグローバルで進めました。「生産技術の革新」では、ソフトウェア開発方法の標準化や自動化、基盤技術の標準化（統合開発クラウド）をグローバルで推進することにより生産性の向上を実現し、「最先端技術の活用」では、グローバル横断で最先端技術の知見を蓄積する拠点（Center of Excellence<sup>(注3)</sup>）を組成し、各リージョンでの活用促進によりお客様との事業の共創を推進しています。

これらの取り組みにより、2018年度にて「連結売上高2兆円超<sup>(注2)</sup>」及び「調整後連結営業利益額50%増<sup>(注2)</sup>」の中期経営目標を達成しました。

(注1) デジタル（デジタルトランスフォーメーション）

「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念です。クラウドやモビリティ、ソーシャル技術等により社会システムが使いやすく再構築され、更にIoTにより爆発的に増加するデータが、AIの活用により生活に役立つインテリジェンスへと昇華された社会を実現するものです。

(注2) 対2015年度（調整項目：新規領域への投資増分）

(注3) Center of Excellence

高度な研究・開発活動を行い、人材及び事業の創出・育成の中核となる拠点

#### 【事業活動の取組状況及び各セグメントの業績】

グローバルでのデジタルトランスフォーメーション等の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応したデジタルオフリング<sup>(注1)</sup>、システムインテグレーション等の多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。セグメント別の取組については、以下のとおりです。

## [公共・社会基盤]

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績や培ってきたノウハウを活用した国内・海外での案件創出、マイナンバー活用ビジネスやSociety 5.0、デジタル・ガバメント実行計画に沿った官民融合の新たな社会基盤実現に向けた新規ビジネス等により事業拡大をめざしました。

## &lt;労働基準行政システムのサービス開始によりお客様業務の効率化を実現&gt;

・当社は、日本全国の労働局や労働基準監督署における労災保険等の国民サービス提供や安全衛生のための監督等の業務の基幹システムである労働基準行政システムの開発を行い、2019年1月にサービスを開始しました。当該システム開発は、従来あった複数のサブシステムを統合し効率化を図るなど、高難度かつ長期間のプロジェクトでしたが、これを完遂することで、お客様業務の効率化を実現しました。

## &lt;官民連携と異業種横断の取り組みにより事業を拡大&gt;

行政機関と金融機関の情報のやり取りを効率化するためのサービス提供や、社会課題の解決や新たな付加価値の創出に向けた様々な企業・団体等との共創活動を推進し、事業の拡大に努めました。

・当社は、㈱静岡銀行、遠州信用金庫及び3自治体と共同で、税金滞納者等の預金状況を自治体が調査する財産調査業務において、電子データを用いることによる作業時間削減と業務効率化の実務検証を2018年10月に完了しました。また、この結果を踏まえ、行政機関と金融機関の間においてフォーマットが統一された電子データによる預貯金等の照会を実現する「PipitLINQ（ピピットリンク）」を2019年2月より販売開始しました。

・当社及び東京電力パワーグリッド㈱は、業種の垣根を越えた様々なデータを活用した社会課題の解決や新たな付加価値の創出を目的とした「グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合」を2018年11月に設立し、2019年3月には関西電力㈱及び中部電力㈱が組合員として加わりました。賛同参画企業・団体等は約30社（2019年3月時点）となりました。また、本取り組みに係る共創活動を推進していく場として、イノベーション環境を備えたオフィス兼ラボを2019年3月に東京都千代田区に開設しました。

当期の業績は以下のとおりです。

・売上高は、中央府省及びテレコム業界向けサービスの規模拡大等により、4,799億円（前期比7.9%増）となりました。

・営業利益は、不採算額の増加はあるものの、増収に伴う増益等により、439億円（前期比14.6%増）となりました。

## [金融]

マイナス金利等による市場環境が金融機関の経営に影響する一方、規制緩和や技術革新の推進によりデジタル化の流れが加速するなど、金融業界の事業環境が大きく変化している中、引き続きお客様へ高信頼で高品質なサービスを提供し続けるとともに、事業環境の変化に対してはデジタル技術の組み合わせによる新たな価値を提供することで、デジタル時代のTrusted金融ITプラットフォームとしてビジネス拡大をめざしました。

## &lt;次世代バンキングの実現に向けた様々な取り組みを推進&gt;

デジタル技術を活用した新たなサービスが提供される中、金融機関のビジネス基盤を多様なデジタルニーズへ迅速に対応可能とする取り組みを進めました。加えて、金融機関のみならず、あらゆる産業が金融サービスとつながり、新たなビジネスを創出するためのプラットフォーム構築を推進しました。

・デジタルサービスの提供プラットフォームとして、提供中である当社クラウドサービス「OpenCanvas」に加え、「AWS」「Azure」等のパブリッククラウド<sup>(注2)</sup>の導入から運用までを一元的にサポートするソリューション「A-gate」を2018年10月より提供開始しました。このサービスは「OpenCanvas」の認証機能等を活用することで、高度なセキュリティ要求にも対応しています。

・当社がメインフレーム上で提供してきた金融機関の基幹系システムについて、デジタル技術と親和性が高いオープンプラットフォーム<sup>(注3)</sup>の適用を可能とするための主要な技術検証を2018年6月に完了し、本格的に技術開発を開始しました。

・他業態サービスと金融機能を組み合わせた新たなサービス創出に向けた取り組みとして、グローバルで実績のあるMambu社のクラウド型勘定系サービスの実証実験を2019年3月に日本で初めて完了しました。

<AI技術を活用したデジタル関連サービスを提供>

サービスの高度化に向け、金融機関向けの様々なデジタル関連サービスを提供しました。

- ・NTTグループのAI技術「corevo」を活用し、金融機関の融資稟議書作成業務の負担を軽減するサービスを2019年3月より提供開始しました。
- ・映像と音声の分析により対面コミュニケーションの各要素をAIが点数化するサービスを開発し、保険業界を中心にトライアルサービスを2018年4月より提供開始しました。
- ・新規ビジネス創発拠点である「BeSTA FinTech Lab」に、最新技術を適用したカスタマージャーニー<sup>(注4)</sup>を体感できる次世代コンセプト店舗「Branch of the Future」を設置しました。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、銀行向けサービスの反動減はあるものの、保険業界向けサービスの増収等により、5,591億円（前期比0.1%減）となりました。
- ・営業利益は、銀行向けサービスの反動減はあるものの、保険業界向けサービスの増収等により、529億円（前期比2.9%増）となりました。

[法人・ソリューション]

デジタルを活用する流れの更なる加速や、グローバル競争力強化の要請の高まり等、製造業、流通業、サービス業等における事業環境が大きく変化しています。この変化に対応し、デジタル領域における先進技術・ノウハウや、数多くのお客様のシステムをトータルで支援してきた実績等の強みを活かして、お客様のデジタルトランスフォーメーションに貢献する事業パートナーとしてビジネス拡大を更に進めました。

<利便性、先進性の高い決済関連サービスの提供を推進>

サービス開始35周年を迎えた「CAFIS<sup>(注5)</sup>」で培ってきた「実績」「多様性」「安全・安心」及び各種ノウハウをコアとした利便性、先進性の高い決済関連サービスの提供の推進により、日本のキャッシュレス化への対応に貢献しました。

- ・当社及び東京急行電鉄(株)は、企業や店舗等の販促アプリにカードレスのハウスクレジット機能を搭載することができ、スマートフォン1台で決済が可能となるソリューション「.pay（ドットペイ）」を2018年4月より提供開始しました。
- ・スマートフォンによるバーコード決済サービス「モバイルレジ<sup>(注6)</sup>」にクレジットカードによる決済機能を追加し、地方公共団体向けに「モバイルレジ公金クレジット収納サービス」として2018年4月より提供開始しました。
- ・一次元バーコードやQRコードといった国内外の各種コード決済について、小売業者が1台の決済端末又は1つのインターフェースで対応可能となるサービス「コード決済ゲートウェイ」の提供開始に向けて取り組みました。

<生産関連情報の活用により工場内における情報の持つ価値の最大化を実現>

・当社は、これまで開発に参画してきたファナック(株)の製造業向けIoTプラットフォーム「FIELD system」<sup>(注7)</sup>上で動作するアプリケーションとして、「DaTa TransLoader」を2019年1月に販売開始しました。本製品は、お客様の工場内のあらゆる機械や装置が接続される「FIELD system」に蓄積された重要な生産関連情報をお客様の保有システムや外部ツールで活用可能とすることにより、工場内における情報の持つ価値の最大化を実現するものです。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、前期のM&A等を含む製造業及び流通業向けサービスの規模拡大等により、5,298億円（前期比10.8%増）となりました。
- ・営業利益は、増収等により、485億円（前期比19.7%増）となりました。

[北米]

北米における組織・体制の基盤固めを完了し、更なる成長に向けて、ITサービス市場の成長を牽引するデジタル領域への対応力を磨くとともに、特にヘルスケア、公共、金融の各分野においてアウトソーシング等の豊富な実績や知

見を活かした事業の拡大を図り、進化を加速させました。

<カナダ ブリティッシュコロンビア州 Health Authoritiesと新規に大型のITサービス契約を締結、ヘルスケア分野での豊富なサービス提供実績をもとにカナダでのプレゼンスを拡大>

・当社子会社であるNTT DATA Canadaは、新規顧客であるカナダブリティッシュコロンビア州のProvincial Health Services Authority (PHSA)<sup>(注8)</sup>とITサービスに係る契約を2019年3月に締結しました。期間は5年、総額4億カナダドルを超える大型契約です。本サービスでは、同州内の複数のHealth Authorities<sup>(注9)</sup>に対して、医療機関で使われるアプリケーションの使用方法や医療機関の業務フローに精通したスタッフによるクリニカルサービスを含め、先進的なITサポートサービスを提供します。本受注にあたり、長年クリニカルサービスを提供してきた実績と信頼性、大規模アウトソーシング案件への対応能力、お客様の多様な要望への柔軟な対応姿勢等が高く評価されたことに加え、2018年12月のSierra Systems買収等、カナダ市場への積極的な投資姿勢も評価されました。

<米国州政府への業界特化型コンサルティングサービスの強化に向けてCognosante Consulting, LLCの買収交渉を実施>

・当社子会社であるNTT DATA Servicesは、米国各州政府のヘルスケア関連部門に対してコンサルティングサービスを提供し、特に公的医療保険制度であるメディケイド関連システムに対する支援サービス等において強みを持つCognosante Consulting, LLCの買収交渉を実施しました(2019年4月買収完了)。本買収により、Cognosante Consulting, LLCの約30年にわたる米国各州政府への豊富なサービス提供実績に基づく知見を獲得することで、ヘルスケア関連分野において専門性の高い業界特化型のコンサルティングサービスを提供することが可能となります。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、公共及び製造向けサービスの増収はあるものの、ヘルスケア及び金融向けサービスの減収等により、4,219億円(前期比1.4%減)となりました。
- ・営業利益は、減収による減益はあるものの、コスト改善や、PMI費用の減少等により、35億円(前期比-)となりました。

[EMEA・中南米]

EMEA・中南米においてグループ各社がそれぞれの持つ強みやリソースを結集し、事業の一体的運営を推進することでシナジー効果の発現による収益拡大を図るとともに、ますます需要の高まるデジタル領域でのサービス提供力を強化し、更なるローカルプレゼンスの向上をめざしました。

<everis Groupが公共分野において大型案件を受注>

当社子会社であるeveris Groupは、長年にわたる高品質なサービスの提供実績及びデジタル領域への対応力等が評価され、特に高度なセキュリティと信頼性が求められる公共分野にて以下の案件を受注しました

- ・スペインの空港運営企業Aena SME, S.A.より、スペイン国内7空港における自動出入国管理システムを受注しました。バルセロナ、マヨルカ等4空港での最先端の自動化ゲート計220台の設置、サービス提供開始に続き、今後、セビリヤ等3空港においても当該ゲート計81台の導入、運用を担当します。本システムは、パスポート等の高度な照合と顔及び指紋による生体認証を統合し、正確かつ迅速に個人を識別することで、出入国審査の効率化に貢献しています。
- ・欧州連合(EU)の行政執行機関である欧州委員会情報技術総局と、30を超えるEU機関等に対してITサービスを提供する包括契約を締結し、ベルギーをはじめ14カ国を対象に2018年10月よりサービス提供を開始しました。

<M&Aを通じてデジタル領域を中心にケイパビリティを拡充>

当社子会社を通じて、デジタル領域を中心に特長のある企業を買収し、サービス提供力の更なる強化及び当社グループの強みとのシナジー発現を図りました。

・NTT DATA EMEA LTD.は、デジタル領域のコンサルティング等のサービスを提供する英国のMagenTys Holdings Limitedを2018年5月に子会社化しました。また、当社グループの強みである自動車業界でのプレゼンスの更なる強化を目的に、自動車ディーラーマネジメントシステムを提供するドイツのgen-ius dms GmbHを2018年6月に子会社化し

ました。

- ・ itelligence AGは、SAPの戦略分野の一つである顧客管理及びeコマース等のサービス強化を目的に、「SAP C4/HANA<sup>(注10)</sup>」を活用した同サービスを強みとするSybit GmbHを2018年8月に子会社化しました。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・ 売上高は、スペインやイタリアを中心とした欧州での規模拡大等により、4,401億円（前期比13.6%増）となりました。
- ・ 営業利益は、増収等により、79億円（前期比62.4%増）となりました。

(注1)デジタルオフリング

最先端技術を活用してお客様へ提供する商品・サービス等のことです。

(注2)パブリッククラウド

不特定多数のユーザーにインターネットを介して提供する共同利用型のクラウドサービスです。

(注3)オープンプラットフォーム

特定のハードウェアに依存しないプラットフォーム（システムやサービスの基盤）のことです。

(注4)カスタマージャーニー

利用者が実際のサービス利用や購買に至るまでのプロセス（行動、思考、感情等）のことです。

(注5)「CAFIS」

当社が提供する、多種多様な決済手段を支える国内最大の決済総合プラットフォームです。

(注6)「モバイルレジ」

スマートフォンのアプリでコンビニ収納用バーコードを読み取り、インターネットバンキングで銀行口座から支払いを行うサービスです。

(注7)IoTプラットフォーム「FIELD system」

製造業での更なる生産性向上と効率化をめざした、ファナック㈱が提供する製造業向けIoTプラットフォームです。

(注8)Provincial Health Services Authority (PHSA)

5つの地域組織と連携しながら、州全体の高度医療等を所掌している組織のことです。

(注9)Health Authorities

ブリティッシュコロンビア州の州内5つの地域に設置されている、各地域の特性にあわせたヘルスケアサービスを行う組織のことです。

(注10)「SAP C4/HANA」

実店舗（リアル）やオンラインストア（デジタル）をはじめとする販売チャネルや流通チャネルを統合し、どのような販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境の実現を意味するオムニチャネルに対応する豊富な機能群と、カスタマイズやアドオンへの自由度・拡張性を兼ね備えたエンタープライズ向けデジタルコマースソリューションです。

当期末における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

53カ国・地域、223都市、約85,300人体制を確立(日本国内を含むと約123,000人体制)
--

(2019年3月31日現在)

## 【技術開発の状況】

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション(SI)事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にありますが、依然厳しい競争環境にさらされています。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでいます。また、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでいます。これら2つの取り組みに対して、状況の変化に柔軟に対応できる開発力を合わせ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しています。

更に、日本電信電話株式会社との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当連結会計年度の研究開発費は151億円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、北米及びEMEA・中南米に共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

## [生産技術の革新]

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできており、これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっていました。そうした中で、自動化技術の更なる高度化に加え、レガシーモダナイゼーション<sup>(注1)</sup>や、開発環境の変化、顧客のビジネス環境の変化に機敏に対応するための開発プロセスの革新を加速しています。また、標準化についてもグローバルレベルでの取り組みを進めています。

## &lt;IT業界のリーディングカンパニーとして国内外における情報セキュリティ対策を強化&gt;

当社はIT業界のリーディングカンパニーとして、インターネット黎明期より他社に先駆けて、日々の生活に欠かせない重要インフラ等を強固なセキュリティ技術で守ってきましたが、世界的に情報システムへのサイバー攻撃が激しさを増している中、更なるセキュリティ強化施策に取り組みました。

・当社は、セキュリティ分野の先進技術を有する(株)イエラエセキュリティ及び(株)神戸デジタル・ラボと、プラントや電力インフラ等で使用される監視制御システムや製造工場で使用される製造ライン管理システム等の制御系システム向け脅威分析サービスの提供を目的として業務提携することで2018年9月に合意しました。

・当社グループは、刻々と変化するエンドポイント<sup>(注2)</sup>の状況に応じた脅威の検知、対応及び復旧が可能な「Tanium(タニウム)」を国内外の当社グループ拠点へ導入しました。また、当社グループのセキュリティ管理プラットフォームとして、ネットワーク機器や様々なエンドポイント機器のログの収集と分析が一元的に可能な「Exabeam(エクサビーム)」を順次導入開始しました。これらの取り組みを通じ、国内外における当社グループの情報セキュリティレベルが向上しました。また、各ソリューションを当社グループの拠点に導入したことにより得られた知見をもとに、より高度なセキュリティコンサルティング等に関するお客様へのサービス提供を目的として、2018年11月からエヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)と共にタニウム合同会社と、2019年1月から米国のExabeam, Inc.と協業を開始しました。

・セキュリティ分野においては求められる専門性の高さにより人材の不足が懸念される中、当社グループではセキュリティ人材の育成とスキル向上に積極的に取り組み、2018年度には、NTTグループが推進する「セキュリティ人材認定」を有する8,300人以上が国内外で活躍しています。

・世界で増大するセキュリティ被害の抑止を目的に、サイバーセキュリティのグローバル動向及び今後の予測に関する調査レポートを日本語及び英語で四半期ごとに公開するとともに、テレビ、新聞、雑誌等への取材協力を行いました。

## [最先端技術の活用]

特にAI、IoT、ITインフラ最先端技術(ブロックチェーン等)の技術テーマに注力し、該当する研究テーマやお客様とのPoC等に対して優先的な投資を行っています。また、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、政治・経済・社会・技術の4軸で将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight<sup>(注3)</sup>として策定・公開する取り組みを行っています。

<お客様のデジタルビジネスの実現に向けた、六本木のデザインスタジオ“AQUAIR”の開設及びグローバルネットワークの強化>

・お客様のデジタルビジネスの企画から実証実験・マーケティングまでをシームレスに実現するためのデザインスタジオ「Fluid Experience Design Studio “AQUAIR (アクエア)” (以下、本スタジオ)」を2018年6月に開設しました。本スタジオは、最新の技術・ワークスタイルが体験できる施設であり、実証実験を行うための仮設店舗も備えています。2018年度は100社を超えるお客様や当社パートナーが本スタジオを訪れ、デジタルとリアル空間を融合した新規サービスの実現に向けた、様々な体験や技術検証の場として活用されました。また、本スタジオを含む海外の当社グループのデザインスタジオ（グローバル全体で15拠点）が連携する「NTT DATA Design Network<sup>(注4)</sup>」との活動を通して、UX/UI<sup>(注5)</sup>を強みとする人材や各種事例の共有及び国を越えたプロジェクトの推進を実施しました。

(注1)レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム（レガシーシステム）では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様を棚卸しして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと再構築（刷新）することです。

(注2)エンドポイント

PC、スマートフォン、サーバ等のネットワークに接続された端末のことです。

(注3)NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

(注4)「NTT DATA Design Network」

グローバル全体で15拠点あるデザインスタジオの間で、相互に事例やノウハウを共有したり、プロジェクトを支援したりすることによって、より広い視野でのビジネスデザインの検討を実現するための当社グループのネットワークのことです。

(注5)UX（ユーザーエクスペリエンス）-UI（ユーザーインターフェース）

UX（ユーザーエクスペリエンス）とは、ユーザーがサービスを通じて受け取る体験やそれに伴う感情のことです。UI（ユーザーインターフェース）とは、ユーザーとサービスとの接点であり、両者の間で情報をやりとりするための仕組みのことです。

以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	2兆761億円	（前期比	6.5%増）
・売上高	2兆1,636億円	（同	6.1%増）
・営業利益	1,477億円	（同	20.0%増）
・税引前当期利益	1,469億円	（同	19.7%増）
・当社株主に帰属する当期利益	936億円	（同	13.6%増）

## 【報告セグメントの状況】

(単位：億円)

区 分		2018年3月期		2019年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	公共・社会基盤	4,449	18.6	4,799	18.8	7.9
	金融	5,599	23.4	5,591	22.0	△0.1
	法人・ソリューション	4,781	20.0	5,298	20.8	10.8
	北米	4,279	17.9	4,219	16.6	△1.4
	EMEA・中南米	3,875	16.2	4,401	17.3	13.6
	その他	964	4.0	1,162	4.6	20.6
	調整額	△3,551	—	△3,835	—	△8.0
合 計		20,397	—	21,636	—	6.1
営業利益	公共・社会基盤	383	28.8	439	27.6	14.6
	金融	514	38.7	529	33.3	2.9
	法人・ソリューション	405	30.5	485	30.5	19.7
	北米	△42	△3.2	35	2.2	—
	EMEA・中南米	49	3.7	79	5.0	62.4
	その他	21	1.6	24	1.5	16.0
	調整額	△99	—	△114	—	△15.8
合 計		1,231	—	1,477	—	20.0

## ② 財政状態に関する分析

当期末の資産は、現金及び現金同等物や営業債権等の増加により前期末に比べ2,059億円増加して、2兆4,761億円となりました。負債は、営業債務や借入金等の増加により前期末に比べ996億円増加して、1兆5,093億円となりました。

また、資本は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ1,063億円増加して9,668億円となりました。

## ③ キャッシュ・フローに関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期利益977億円、非現金支出項目である減価償却費等1,580億円の計上による収入の一方、法人税等の支払が552億円となり、2,420億円の収入（前期比73億円の収入増加）となりました。

一方、設備投資による支出が1,800億円となる等、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,869億円の支出（前期比171億円の支出減少）となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは551億円の黒字（前期比244億円増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払はあるものの、子会社株式取得のための資金調達による有利子負債の増加により、55億円の増加（前期比963億円の収入増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区 分	2018年3月期	2019年3月期
D/Eレシオ（倍）	0.71	0.65

(注) D/Eレシオ：有利子負債/自己資本（資本合計-非支配持分）

なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金及び社債を対象としています。

## (2) 今後の見通し

## [経営環境の見通し]

技術の更なる進展によりデジタルトランスフォーメーションの流れが加速しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出等、お客様のニーズは多様化・高度化しています。今後も、このようなお客様の更なるビジネス成長に加え、SDGs（持続可能な開発目標）に代表される環境・社会課題の解決に向けても、ITの果たす役割は世界的に拡大するとともに、より重要になっていくものと考えられます。

## [前中期経営計画における課題]

前中期経営計画（2016年度～2018年度）において、不採算案件抑止と海外事業の収益性改善を重要経営課題として取り組んできました。不採算案件抑止についてはプロジェクト審査委員会等の効果が出ているものの、引き続き抑止に向けた取り組みを行ってまいります。また、海外事業の収益性改善については、ビジネス規模の拡大や技術力強化に伴う先行投資等を行っていることもあり、引き続き収益性改善に向けた取り組みが必要と認識しています。

また、更なる持続的な成長を実現するために、お客様への提供価値の最大化に向けて、お客様のデジタルトランスフォーメーションの更なる加速への対応や、当社グループのグローバルシナジーの最大化に向けた取り組みが必要と認識しています。

## [新中期経営計画]

上記のような経営環境の見通し及び課題を踏まえ、当社グループは2019年度～2021年度の中期経営計画を以下のとおり策定しました。

## &lt;基本方針&gt;

変わらぬ信念、変える勇気によって、グローバルで質の伴った成長をめざします。

## &lt;中期戦略&gt;

「変わらぬ信念」のもと、「お客様とともに未来の社会を創る」を基本的な考え方として、当社グループの競争優位性の源泉であるお客様との「Long-Term Relationships（長期的信頼関係）」に基づきお客様との共創による事業を通じて社会に貢献していくとともに、自らの企業活動においても働き方変革等を通じて働きがいのある社会の実現に貢献していくことで、企業価値の持続的向上をめざすESG経営を行います。

また、「変える勇気」を持って3つの戦略を実行し、デジタルトランスフォーメーションの更なる加速とグローバルシナジーの最大化を実現してお客様への提供価値最大化を図ります。

## 戦略1. グローバルデジタルオフリングの拡充

業界や技術の注力領域を定め、積極的に投資していくことで“強み”（オフリング）を創出し、マーケティング・技術活用支援と一体でグローバル連携を加速します。具体的には、個別のお客様へのロイヤリティプログラムを拡充するとともに業界内連携を加速し、同時に、対外リレーションの高度化や成功事例の共有と加速を推進します。

また、業界の知見を集約したデジタルオフリング戦略を策定し、オープンイノベーションを活用しながら、お客様との共創プロジェクトへ当社も積極投資することで、より提供価値の高いオフリングを創出します。

更に、技術集約拠点（Center of Excellence）<sup>(注1)</sup>の拡充によりアセット<sup>(注2)</sup>の集約と活用を加速し、迅速なオフリング創出と展開を実現します。

これらの施策によって、グローバル一体となってデジタルビジネスの拡大を推進します。

## 戦略2. リージョン特性に合わせたお客様への価値提供の深化

リージョン特性に合わせた4D Value Cycle<sup>(注3)</sup>の推進によりお客様への価値提供を深化することにより、2018年度末で70社<sup>(注4)</sup>となっている顧客基盤を更に拡大します。具体的には、日本においては「既存領域の強みを活かした新しい価値の創出」、中国・APACにおいては「マーケット成長を活かした飛躍的事業拡大」、北米においては「重点志向での強み創出と柱顧客の拡大」、EMEA・中南米においては「三社<sup>(注5)</sup>一体運営による顧客提供価値の向上」を推進します。

### 戦略3. グローバル全社員の力を高めた組織力の最大化

グローバル共通の価値観でコラボレーションを推進し、個の力を高めながら組織力の最大化を図ります。具体的には、社員のプロフェッショナル리티の最大化として、全社員のデジタル対応力を高めるとともに、社員の多様な自己実現に沿って制度設計等も見直し、社員エンゲージメントの向上を図ります。

また、デジタル技術を活用した働き方変革として、グローバルで知見やノウハウを共有できる基盤を構築し、コラボレーションを推進するとともに、引き続き次世代の生産技術を磨くことで更なる生産性の向上をめざします。

更に、適切なガバナンス態勢の構築として、前中期経営計画の課題でもある不採算案件の抑止等、リスクマネジメントの更なる強化に取り組みます。

上記に加え、NTTグループ連携の強化を進め、NTTグループトータルで新たな価値を創造し、グローバル市場でのプレゼンスを高めます。具体的には、先進領域における連携として、基盤の研究開発や次世代技術研究開発の成果をグローバルで活用し、先進ソリューションやサービスの提供をめざします。

また、各地域における連携として、NTTグループ各社が得意とするインフラ、セキュリティサービス等を組み合わせ、トータルでお客様へサービスを提供することで事業の更なる拡大をめざします。

更に、NTTグループ全体の調達集約等によるコスト削減等のスケールメリットを活かした連携も進めます。

#### <中期経営目標>

連結売上高	2.5兆円
顧客基盤	80社以上 <sup>(注4)</sup>
連結営業利益率	8% <sup>(注6)</sup>
海外EBITA率	7% <sup>(注6)</sup>

(注1) 技術集約拠点 (Center of Excellence)

高度な研究・開発活動を行い、人材及び事業の創出・育成の中核となる拠点のことで。

(注2) アセット

システムを構成する資材やソフトウェア、ライセンス (利用権) 等の要素のことで。

(注3) 4D Value Cycle

当社の共通の価値提供モデルのことで。Discover (目利き)、Design (企画)、Develop (つくり)、Drive (活用) のサイクルを繰り返しお客様と信頼関係を深化していきます。

Discover : 市場と顧客のニーズの予測、新技術の目利き

Design : 様々なビジネスやサービスの連携を視野とした広く深い構想

Develop : 高度なシステム構築力や活用力によるソリューションの構築と提供

Drive : お客様がソリューションを最大限活用するためのサポート

(注4) 年間売上高50億円以上 (日本)、もしくは50百万米ドル (日本以外) のお客様のことで。

(注5) NTT DATA EMEA、everis、Business Solutionsの三社です。

(注6) M&A・構造改革等の一時的なコストを除きます。

#### [2019年度業績見通し]

2019年度は、Global 3rd Stageの中間地点に向けた次期中期経営計画の初年度であり、変わらぬ信念、変わる勇気によって、グローバルで質の伴った成長をめざす基本方針のもと、世界的に好調なIT市場環境を踏まえ、国内外のお客様の投資ニーズを着実に捉えた受注の確保に加えて、不採算案件の抑制、グループ全体のコスト削減等に取り組んでいくとともに、デジタル社会への変化に向けた新規領域への投資等の持続的な成長に資する投資を促進していきます。

上記を踏まえ、次期の業績については、売上高を2兆2,400億円、営業利益を1,480億円と予想しています。

セグメント別の見通しは、以下の通りです。

[公共・社会基盤]

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績や培ってきたノウハウを活用した案件創出、Society 5.0に基づく未来投資戦略やデジタル・ガバメント実行計画に沿った官民融合の新たな社会システム実現に向けた新規ビジネス等により事業拡大をめざします。

売上高は4,830億円(外部顧客への売上高4,070億円)、営業利益は530億円をそれぞれ予想しています。

[金融]

規制緩和と技術革新により金融機関の事業環境は大きく変化しつつあり、デジタル技術を活用した金融サービスが登場する等、金融事業に参画するプレーヤーが多様化する中、当社は引き続きお客様へ高信頼で高品質なサービスを提供し続けるとともに、時代の変化を先取りしたデジタル時代のTrusted金融ITプラットフォームとしてビジネス拡大をめざします。

売上高は5,710億円(外部顧客への売上高5,070億円)、営業利益は530億円をそれぞれ予想しています。

[法人・ソリューション]

デジタルを活用する流れの更なる加速や、グローバル競争力強化の要請の高まり等、製造業、流通業、サービス業等における事業環境が大きく変化しています。この変化に対応するとともに、業務と先進テクノロジーの専門性を掛け合わせた高い付加価値を提供し続け、お客様事業領域の成長を支援することで、ビジネス拡大を更に進めていきます。

売上高は5,520億円(外部顧客への売上高4,060億円)、営業利益は490億円をそれぞれ予想しています。

[北米]

世界最大のITサービス市場である北米における持続的成長に向けて、先端技術を活用したイノベーションの加速やデジタル領域のオフリング強化により、お客様ニーズへの対応力を更に高めるとともに、M&Aも推進し、事業の拡大及びプレゼンスの向上と収益性の改善を図ります。

売上高は4,400億円(外部顧客への売上高4,350億円)、営業利益は90億円をそれぞれ予想しています。

[EMEA・中南米]

グループ各社がそれぞれの持つ強みを結集すると同時に、リソースの最適化を図ることで更なる事業の一体的運営を推進し、シナジー効果の発現をめざします。また、デジタル領域での一層のサービス提供力強化に向けて、M&A及び新たなソリューション開発への投資に注力していきます。

売上高は4,450億円(外部顧客への売上高4,390億円)、営業利益は0億円をそれぞれ予想しています。

また、次期の設備投資については、2,020億円を予想しています。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しています。

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込です。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2019年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。移行日及び前年度の財務報告数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。財務報告数値に係るIFRSと日本基準との差異については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(IFRS初度適用)」を参照してください。

## 3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更

当社グループは、当期首（2018年4月1日）より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月公表）（以下、IFRS第9号）を適用していますが、IFRS第1号に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」（以下、IFRS第7号）及びIFRS第9号の免除規定の適用に伴い、過去の期間について修正再表示は行っていません。

前連結会計年度は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、日本基準）に準拠しており、当期首時点での日本基準上の帳簿価額と、IFRS第9号適用による帳簿価額との差額を、利益剰余金、その他の資本の構成要素及び非支配持分の調整として会計処理しています。

なお、IFRS第9号の適用開始にあたっては、IFRS第9号の遡及適用あるいは遡及適用禁止の規定があり、その主な内容は下記のとおりです。

- ・金融資産の分類に関する遡及的な判断の禁止
- ・過去に認識した金融資産の指定に関する遡及適用の免除
- ・金融資産及び金融負債の認識の中止に関する規定の遡及適用の禁止
- ・IFRS第9号適用日における日本基準上のヘッジ会計の中止とIFRS第9号におけるヘッジ要件の充足

## 会計方針の変更による影響

当該会計方針の変更は、当社グループが当期首に保有していた金融資産・負債に適用しています。

IFRS第9号の適用による、当期首時点における主な累積的影響額は、以下のとおりです。これらを除き、当該会計方針の変更による影響は軽微です。また、当連結会計年度の「当期利益」、「1株当たり当期利益」への影響も軽微です。

（単位：百万円）

	その他の金融資産	繰延税金資産	利益剰余金	その他の資本の構成要素
ヘッジ会計	840	△77	9	172
非上場株式の公正価値評価	10,000	△3,083	3,407	3,182
合計	10,840	△3,160	3,416	3,354

## (2) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、公共・社会基盤分野の案件で前回総原価見直し時に見込めなかった不具合が発見されたことに伴い、更なる経済的便益の流出の発生可能性が高くなったため、見積総原価の変更をしています。

当該変更により、「売上原価」に含まれる受注損失引当金繰入額が13,239百万円増加しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	253,984	190,070	251,309
営業債権及びその他の債権	450,081	485,363	549,126
契約資産	73,612	81,948	81,929
棚卸資産	14,059	21,543	15,294
その他の金融資産	13,588	11,895	9,440
その他の流動資産	57,302	59,631	67,369
流動資産合計	862,626	850,450	974,467
非流動資産			
有形固定資産	316,843	348,398	355,717
のれん	342,378	335,887	357,014
無形資産	430,348	431,412	444,444
投資不動産	28,462	27,384	27,331
持分法で会計処理されている投資	6,591	6,831	6,573
その他の金融資産	106,685	138,223	168,803
繰延税金資産	114,171	95,757	98,220
その他の非流動資産	33,439	35,860	43,493
非流動資産合計	1,378,917	1,419,752	1,501,595
資産合計	2,241,543	2,270,203	2,476,062

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	292,779	307,885	359,013
契約負債	185,847	213,791	218,774
社債及び借入金	318,254	97,413	134,586
その他の金融負債	3,094	23,111	28,717
未払法人所得税	31,037	26,213	30,437
引当金	6,072	7,935	12,434
その他の流動負債	38,741	30,870	32,898
流動負債合計	875,824	707,217	816,859
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	328,591	468,860	446,437
その他の金融負債	8,762	10,936	21,908
退職給付に係る負債	189,193	199,849	202,491
引当金	2,692	3,208	3,562
繰延税金負債	27,921	7,710	5,532
その他の非流動負債	9,257	11,916	12,463
非流動負債合計	566,415	702,479	692,394
負債合計	1,442,239	1,409,696	1,509,253
<b>資本</b>			
<b>当社株主に帰属する持分</b>			
資本金	142,520	142,520	142,520
資本剰余金	119,301	116,193	115,740
利益剰余金	466,950	528,601	603,171
自己株式	△1	△1	△1
その他の資本の構成要素	39,779	38,865	64,236
当社株主に帰属する持分合計	768,550	826,179	925,667
非支配持分	30,754	34,327	41,143
資本合計	799,304	860,506	966,809
負債及び資本合計	2,241,543	2,270,203	2,476,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,039,690	2,163,625
売上原価	1,535,535	1,618,636
売上総利益	504,155	544,988
販売費及び一般管理費	381,035	397,272
営業利益	123,120	147,716
金融収益	5,867	6,848
金融費用	7,193	7,825
持分法による投資損益	909	175
税引前当期利益	122,704	146,914
法人所得税費用	37,013	49,210
当期利益	85,691	97,704
当期利益の帰属		
当社株主	82,392	93,616
非支配持分	3,299	4,088
合計	85,691	97,704
当社株主に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	58.75	66.75

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	85,691	97,704
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動額	17,733	11,756
確定給付負債の純額の再測定	1,426	△1,271
持分法適用会社におけるその他の包括利益の持分	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	227	△731
ヘッジ・コスト	-	100
在外営業活動体の換算差額	△18,941	11,273
持分法適用会社におけるその他の包括利益の持分	193	△213
その他の包括利益(税引後)合計	638	20,913
当期包括利益	86,329	118,617
当期包括利益の帰属		
当社株主	82,877	114,859
非支配持分	3,452	3,758
合計	86,329	118,617

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2017年4月1日	142,520	119,301	466,950	△1	39,779	768,550	30,754	799,304
当期包括利益								
当期利益	—	—	82,392	—	—	82,392	3,299	85,691
その他の包括利益	—	—	—	—	485	485	153	638
当期包括利益	—	—	82,392	—	485	82,877	3,452	86,329
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△21,739	—	—	△21,739	△773	△22,511
利益剰余金への振替	—	—	1,399	—	△1,399	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
企業結合により変動	—	—	—	—	—	—	1,148	1,148
支配継続子会社に対する持分変動	—	24	—	—	—	24	16	40
その他	—	△3,132	△401	—	—	△3,533	△270	△3,803
株主との取引額等合計	—	△3,108	△20,740	△1	△1,399	△25,248	121	△25,127
2018年3月31日	142,520	116,193	528,601	△1	38,865	826,179	34,327	860,506

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2018年4月1日	142,520	116,193	528,601	△1	38,865	826,179	34,327	860,506
IFRS第9号の初度適用による累積的影響額	—	—	3,416	—	3,354	6,770	328	7,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	116,193	532,018	△1	42,220	832,949	34,656	867,605
当期包括利益								
当期利益	—	—	93,616	—	—	93,616	4,088	97,704
その他の包括利益	—	—	—	—	21,243	21,243	△330	20,913
当期包括利益	—	—	93,616	—	21,243	114,859	3,758	118,617
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△22,440	—	—	△22,440	△751	△23,191
利益剰余金への振替	—	—	△773	—	773	—	—	—
企業結合により変動	—	—	—	—	—	—	3,379	3,379
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,114	—	—	—	△1,114	308	△807
その他	—	661	751	—	—	1,412	△207	1,205
株主との取引額等合計	—	△453	△22,462	—	773	△22,142	2,729	△19,413
2019年3月31日	142,520	115,740	603,171	△1	64,236	925,667	41,143	966,809

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	85,691	97,704
減価償却費及び償却費	158,054	158,038
金融収益及び金融費用(△は益)	△1,557	836
持分法による投資損益(△は益)	△909	△175
法人所得税費用	37,013	49,210
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	△32,547	△43,290
棚卸資産の増減(△は増加額)	△7,125	6,257
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少額)	43,116	32,765
受注損失引当金の増減(△は減少額)	1,911	4,205
その他	13,904	△9,131
小計	297,549	296,420
利息及び配当金の受取額	4,263	4,992
利息の支払額	△4,555	△4,193
法人所得税の支払額	△62,565	△55,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,692	242,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△199,142	△179,986
その他の金融資産の取得による支出	△21,892	△20,122
その他の金融資産の売却又は償還による収入 (△は償還)	24,113	23,130
子会社の取得による支出	△4,832	△9,257
その他	△2,245	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,998	△186,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減(△は減少額)	△169,620	27,674
長期借入金及び社債の発行による収入	187,618	40,058
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△103,689	△50,967
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△114	△1,312
セール・アンド・リースバックによる収入	—	11,799
配当金の支払額	△21,739	△22,438
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	20,000	4,000
非支配持分への配当金の支払額	△773	△751
自己株式の取得による支出	△1	—
その他	△2,536	△2,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,855	5,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△60,161	60,581
現金及び現金同等物の期首残高	253,984	190,070
現金及び現金同等物に係る換算差額(△は減少額)	△3,753	658
現金及び現金同等物の期末残高	190,070	251,309

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	361,767	496,427	340,186	422,262	383,863	2,004,505	34,053	2,038,558	1,132	2,039,690
セグメント間の 内部売上高等	83,171	63,500	137,922	5,676	3,629	293,897	62,310	356,207	△356,207	—
計	444,938	559,927	478,107	427,938	387,492	2,298,403	96,362	2,394,765	△355,075	2,039,690
営業利益 又は損失(△)	38,279	51,434	40,525	△4,219	4,860	130,880	2,099	132,979	△9,859	123,120
								金融収益		5,867
								金融費用		7,193
								持分法による 投資損益		909
								税引前当期利益		122,704

## 報告セグメントごとのその他の項目に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
減価償却費 及び償却費	22,145	75,726	19,877	19,691	12,670	150,110	1,377	151,487	1,440	152,926
非流動資産への 投資額	18,321	100,396	45,853	14,035	12,157	190,762	1,102	191,864	2,950	194,814

(注) 1 「その他」の区分は、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) 営業利益又は損失(△)の調整額△9,859百万円は、主にセグメントに未配分の連結調整項目です。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額1,440百万円は、主にセグメントに未配分の連結調整項目です。

(3) 非流動資産への投資額の調整額2,950百万円は、主にセグメントに未配分の連結調整項目です。

3 営業利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	399,581	491,579	379,234	416,484	433,858	2,120,735	42,132	2,162,867	758	2,163,625
セグメント間の 内部売上高等	80,354	67,556	150,582	5,436	6,275	310,204	74,082	384,286	△384,286	—
計	479,935	559,135	529,816	421,920	440,133	2,430,939	116,214	2,547,153	△383,528	2,163,625
営業利益 又は損失(△)	43,872	52,930	48,514	3,489	7,895	156,700	2,436	159,136	△11,420	147,716
									金融収益	6,848
									金融費用	7,825
									持分法による 投資損益	175
									税引前当期利益	146,914

## 報告セグメントごとのその他の項目に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
減価償却費 及び償却費	20,448	76,670	20,976	21,203	12,992	152,289	1,654	153,944	△367	153,577
非流動資産への 投資額	21,821	83,303	37,139	12,151	16,137	170,550	1,939	172,490	6,724	179,214

(注) 1 「その他」の区分は、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) 営業利益又は損失(△)の調整額△11,420百万円は、主にセグメントに未配分の連結調整項目です。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額△367百万円は、主にセグメントに未配分の連結調整項目です。

(3) 非流動資産への投資額の調整額6,724百万円は、主にセグメントに未配分の連結調整項目です。

3 営業利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当社株主帰属持分	589.08	660.01
基本的1株当たり当期利益	58.75	66.75

(注) 2017年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当社株主帰属持分及び基本的1株当たり当期利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

## (後発事象)

(当社グループによるCognosante Consulting, LLCの子会社化について)

## (1) 企業結合の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、2019年4月1日において、北米子会社であるNTT DATA Servicesを通じて、米国のCognosante (米国バージニア州) のコンサルティング部門であるCognosante Consulting, LLCの持分の譲渡を受け、議決権の100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。本取引の概要は次のとおりです。なお、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用していますが、現時点において当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載していません。

被取得企業の名称	Cognosante Consulting, LLC
事業内容	米国州政府のヘルスケア関連部門等に対するIT戦略・計画策定支援、品質保証サービス、プロジェクトマネジメント支援サービス等
企業結合の主な理由	本買収により、NTT DATA Servicesは、州政府の支出で最大規模であるヘルスケア関連分野において専門性の高い業界特化型のコンサルティングサービスを提供することが可能となります。また、Cognosante Consulting, LLCの約30年にわたる48州政府に対する豊富なサービス提供実績に基づく知見を獲得することで、さらなるサービス展開を加速すべく、本企业結合を行いました。
取得日	2019年4月1日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	現金を対価とした持分取得
取得した議決権比率	100%

## (2) 譲渡対価

取得日における譲渡対価の公正価値は次のとおりです。

譲渡対価 現金  
譲渡対価の公正価値 31,555百万円

## (3) 取得関連費用の金額及びその表示科目

現時点では確定していません。

## (4) のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定していません。

## (IFRS初度適用)

## (1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の連結財務諸表であり、日本基準からIFRSへの移行は、2017年4月1日を移行日として行いました。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を設けています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRSへの移行日において、利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しています。

当社が適用した主な任意の免除規定は、次のとおりです。

## ① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を、移行日前のすべての企業結合に遡及適用する方法、又は移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から適用する方法のいずれかを選択することができます。

当社は、移行日からIFRS第3号を適用する方法を選択しています。

## ② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、初度適用企業が、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、移行日現在でゼロとみなすか、在外営業活動体の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算するか、企業が選択することができるとしています。当社は、移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

## ③ みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用することを選択することができます。当社は、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しています。

## ④ 借入費用

IFRS第1号では、移行日より前に発生した適格資産に係る借入費用について、IAS第23号「借入費用」(以下、IAS第23号)を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入費用について、IAS第23号を遡及適用しないことを選択しています。

## ⑤ 金融商品の指定

IFRS第1号では、当期首(2018年4月1日)に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をFVOCI金融資産として指定することができます。当社は、当期首(2018年4月1日)で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品についてFVOCI金融資産として指定しています。

## ⑥ 収益

IFRS第1号では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、IFRS第15号)のC5項の経過措置を適用することができます。当社は、IFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を用いてIFRS第15号を遡及的に適用し、最初のIFRS報告期間(当連結会計年度)の期首より前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した対価の金額及び当社が当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明を開示していません。

⑦ IFRS第9号適用における比較情報修正再表示の免除

IFRS第1号では、初度適用企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日前に開始し、かつIFRS第9号(2014年版)を適用する場合、IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関する比較情報には、IFRS第7号及びIFRS第9号に準拠して修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することを認めています。

当社グループは、この免除規定を選択し、比較年度の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目について従前の会計基準である日本基準により認識・測定を行っています。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSへ移行するに当たり、当社は日本基準に基づいて作成された連結財務諸表で報告されていた金額を調整しています。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は、以下の調整表及び調整表に関する注記に記載しています。

なお、調整表の「表示組替」には資本及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には資本及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

移行日(2017年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	212,459	47,580	△6,054	—	253,984		現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	458,086	△3,494	△5,683	1,172	450,081		営業債権及び その他の債権
リース債権及び リース投資資産	28,085	△28,085	—	—	—		
	—	49,444	8,419	15,748	73,612		契約資産
たな卸資産	31,211	—	—	△17,152	14,059		棚卸資産
有価証券	4,303	8,871	414	—	13,588		その他の金融資産
貸倒引当金	△3,740	3,740	—	—	—		
預け金	55,809	△55,809	—	—	—		
その他	79,636	△22,479	104	42	57,302		その他の流動資産
繰延税金資産	32,062	△32,062	—	—	—		
流動資産合計	897,910	△32,294	△2,800	△190	862,626		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	356,860	△28,377	△6,697	△4,943	316,843	(c)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	315,261	—	29,648	△2,531	342,378	(b)	のれん
無形固定資産 (のれんを除く)	462,022	—	△31,446	△228	430,348	(d)	無形資産
退職給付に係る資産	5,604	△5,604	—	—	—		
	—	28,377	84	—	28,462		投資不動産
投資有価証券	86,834	△80,243	—	—	6,591		持分法で会計処理 されている投資
	—	105,978	813	△106	106,685		その他の金融資産
繰延税金資産	60,803	32,062	6,116	15,190	114,171	(e)	繰延税金資産
その他	54,419	△20,885	△94	—	33,439		その他の非流動資産
貸倒引当金	△773	773	—	—	—		
固定資産合計	1,341,031	32,080	△1,577	7,383	1,378,917		非流動資産合計
資産合計	2,238,941	△214	△4,376	7,192	2,241,543		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
買掛金	138,453	115,555	4,245	34,526	292,779	(f)	営業債務及び その他の債務
前受金	180,827	973	4,178	△132	185,847		契約負債
短期借入金	213,160	103,458	1,636	—	318,254		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	53,462	△53,462	—	—	—		
1年内償還予定の 社債	49,997	△49,997	—	—	—		
—	—	3,037	56	—	3,094		その他の金融負債
未払法人税等	35,917	△367	△4,512	—	31,037		未払法人所得税
受注損失引当金	3,452	△3,452	—	—	—		
—	—	5,712	361	△1	6,072		引当金
その他	158,352	△121,706	△2,142	4,237	38,741	(g)	その他の流動負債
流動負債合計	833,620	△247	3,822	38,629	875,824		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	160,075	168,618	△102	—	328,591		社債及び借入金
長期借入金	168,618	△168,618	—	—	—		
—	—	7,363	△12	1,411	8,762		その他の金融負債
退職給付に係る負債	186,788	—	199	2,205	189,193	(h)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	876	△876	—	—	—		
—	—	2,693	—	△1	2,692		引当金
繰延税金負債	30,367	832	△3,258	△21	27,921		繰延税金負債
その他	24,881	△9,979	△2,915	△2,730	9,257		その他の非流動負債
固定負債合計	571,606	33	△6,088	864	566,415		非流動負債合計
負債合計	1,405,225	△214	△2,266	39,494	1,442,239		負債合計
純資産の部							資本
資本金	142,520	—	—	—	142,520		資本金
資本剰余金	141,048	—	—	△21,747	119,301		資本剰余金
利益剰余金	501,369	—	4,690	△39,109	466,950	(k)	利益剰余金
自己株式	△1	—	—	—	△1		自己株式
その他の包括利益 累計額	17,211	—	△6,801	29,369	39,779		その他の資本の 構成要素
非支配株主持分	31,568	—	1	△815	30,754		非支配持分
純資産合計	833,716	—	△2,110	△32,301	799,304		資本合計
負債純資産合計	2,238,941	△214	△4,376	7,192	2,241,543		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2018年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	186,616	3,454	—	—	190,070		現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	504,632	△15,640	△1,111	△2,518	485,363		営業債権及び その他の債権
リース債権及び リース投資資産	26,525	△26,525	—	—	—		
	—	62,479	1,191	18,279	81,948		契約資産
たな卸資産	41,166	△32	—	△19,591	21,543		棚卸資産
有価証券	2,298	9,597	—	—	11,895		その他の金融資産
貸倒引当金	△3,218	3,218	—	—	—		
預け金	12,001	△12,001	—	—	—		
その他	85,194	△24,788	—	△775	59,631		その他の流動資産
繰延税金資産	30,212	△30,212	—	—	—		
流動資産合計	885,426	△30,450	80	△4,605	850,450		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	380,350	△27,305	△375	△4,273	348,398	(c)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	311,658	—	—	24,229	335,887	(b)	のれん
無形固定資産 (のれんを除く)	430,423	—	295	694	431,412	(d)	無形資産
退職給付に係る資産	6,932	△6,932	—	—	—		
	—	27,305	80	—	27,384		投資不動産
投資有価証券	112,803	△105,972	—	—	6,831		持分法で会計処理 されている投資
	—	134,650	—	3,573	138,223		その他の金融資産
繰延税金資産	50,120	30,212	91	15,335	95,757	(e)	繰延税金資産
その他	57,300	△22,480	1,040	—	35,860		その他の非流動資産
貸倒引当金	△734	734	—	—	—		
固定資産合計	1,348,852	30,212	1,131	39,558	1,419,752		非流動資産合計
資産合計	2,234,278	△239	1,210	34,953	2,270,203		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
買掛金	145,372	125,023	767	36,722	307,885	(f)	営業債務及び その他の債務
前受金	209,747	5,251	248	△1,455	213,791		契約負債
短期借入金	46,846	50,567	—	—	97,413		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	567	△567	—	—	—		
1年内償還予定の 社債	50,000	△50,000	—	—	—		
	—	23,111	—	—	23,111		その他の金融負債
未払法人税等	26,212	—	—	0	26,213		未払法人所得税
受注損失引当金	5,760	△5,760	—	—	—		
	—	7,935	—	—	7,935		引当金
その他	181,468	△155,001	△248	4,651	30,870	(g)	その他の流動負債
流動負債合計	665,972	559	767	39,919	707,217		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	110,081	358,779	—	—	468,860		社債及び借入金
長期借入金	358,779	△358,779	—	—	—		
	—	9,483	—	1,453	10,936		その他の金融負債
退職給付に係る負債	197,924	—	—	1,925	199,849	(h)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	909	△909	—	—	—		
	—	3,208	—	—	3,208		引当金
繰延税金負債	7,142	112	712	△255	7,710		繰延税金負債
その他	24,607	△12,691	—	—	11,916		その他の非流動負債
固定負債合計	699,442	△798	712	3,123	702,479		非流動負債合計
負債合計	1,365,414	△239	1,479	43,042	1,409,696		負債合計
純資産の部							資本
資本金	142,520	—	—	—	142,520		資本金
資本剰余金	140,977	—	—	△24,784	116,193		資本剰余金
利益剰余金	537,369	—	317	△9,084	528,601	(k)	利益剰余金
自己株式	△1	—	—	—	△1		自己株式
その他の包括利益 累計額	12,995	—	△585	26,456	38,865		その他の資本の 構成要素
非支配株主持分	35,004	—	—	△677	34,327		非支配持分
純資産合計	868,863	—	△268	△8,089	860,506		資本合計
負債純資産合計	2,234,278	△239	1,210	34,953	2,270,203		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
売上高	2,117,167	—	△79,775	2,298	2,039,690	(b)	売上高
売上原価	1,592,746	1,805	△61,076	2,060	1,535,535		売上原価
売上総利益	524,422	△1,805	△18,700	238	504,155		売上総利益
販売費及び一般管理費	400,899	19,491	△13,178	△26,177	381,035		販売費及び一般管理費
営業利益	123,522	△21,296	△5,522	26,415	123,120		営業利益
営業外収益	10,161	△10,161	—	—	—		
営業外費用	12,120	△12,120	—	—	—		
経常利益	121,564	△121,564	—	—	—		
特別損失	21,480	△21,480	—	—	—		
	—	5,988	△121	—	5,867		金融収益
	—	9,103	△438	△1,473	7,193		金融費用
	—	1,027	△118	—	909		持分法による投資損益
税金等調整前当期 純利益	100,084	—	△5,323	27,943	122,704		税引前当期利益
法人税等合計	38,716	—	△1,641	△62	37,013		法人所得税費用
当期純利益	61,368	—	△3,682	28,005	85,691	当期利益 当期利益の帰属	
親会社株主に帰属する 当期純利益	58,173	—	△3,680	27,899	82,392	当社株主	
非支配株主に帰属する 当期純利益	3,195	—	△2	106	3,299	非支配持分	

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
当期純利益	61,368	—	△3,682	28,005	85,691		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後) 純損益に振り替えら れることのない項目
その他有価証券 評価差額金	17,786	—	△53	—	17,733		FVOCI金融資産の 公正価値の純変動額
退職給付に係る 調整額	2,688	—	—	△1,262	1,426		確定給付負債の純額
	—	0	—	0	0		の再測定 持分法適用会社 におけるその他の 包括利益の持分
その他	213	—	—	△213	—		
繰延ヘッジ損益	227	—	—	—	227		純損益に振り替えら れる可能性のある項目 キャッシュ・フロー ・ヘッジ
為替換算調整勘定	△24,993	—	6,369	△317	△18,941		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	152	△0	△9	50	193		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益の持分
その他の包括利益合計	△3,926	—	6,307	△1,742	638		その他の包括利益 (税引後)合計
当期包括利益 (内訳)	57,442	—	2,625	26,263	86,329		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	53,957	—	2,626	26,294	82,877		当期包括利益の帰属 当社株主
非支配株主に係る 包括利益	3,485	—	△2	△31	3,452		非支配持分

(3) 資本及び損益並びに包括利益に対する調整についての注記

① 表示組替

日本基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債は流動資産及び流動負債、又は固定資産及び固定負債として表示していますが、IFRSでは、流動資産及び流動負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産及び非流動負債として表示しています。

IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしています。

② 会計基準の違いによる認識・測定の差異

(a) 報告期間の統一

当社と決算日が異なる一部の子会社について、2017年度に当社の決算日に合わせた報告期間の統一を行っています。報告期間の統一に当たり、日本基準では子会社の決算日と当社の決算日の差異調整期間の収益及び費用について当該年度の純損益として取り込んでいましたが、IFRSでは当該差異調整期間の収益及び費用は純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えています。

(b) 企業結合

日本基準では、のれんは投資効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行っていません。

また、取得原価の配分における暫定的な会計処理の確定について、日本基準では会計処理が確定された年度(移行日の属する2017年度)で当該修正が行われたものとして会計処理を行っていますが、IFRSでは、企業結合が発生した年度(2016年度)に当該確定が行われたものとして遡及修正を行っています。

(c) みなし原価

一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しています。

(d) 無形資産

日本基準では、研究開発費は、他の個別の会計基準の適用を受ける場合を除き、発生時において費用として認識しています。

一方、IFRSでは、開発活動に関する支出については、資産の認識要件をすべて満たすものに関して、資産の認識要件を満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定し、連結財政状態計算書にて計上しています。当社グループでは、主にシステム稼働のソフトウェア開発及びコンピュータ・ソフトウェアの開発を行っています。

(e) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断の取り扱いについて、日本基準では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき繰延税金資産を認識していましたが、IFRSでは、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識しています。

(f) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っています。

(g) 賦課金

日本基準では、納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額計上しています。

## (h) 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を退職給付費用として認識しています。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息額は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の資本の構成要素として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。

## (i) 在外営業活動体の換算差額

当社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしています。

## (j) 株式交付費用

日本基準では、株式の交付のために直接支出した資本取引費用については純損益で認識していましたが、IFRSでは資本取引費用は税効果の適用後に資本から直接控除しています。

## (k) 利益剰余金に対する調整

上記の調整等による利益剰余金の影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

調整項目	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
報告期間の統一等((a)参照)	4,690	317
認識・測定の差異		
企業結合((b)参照)	△2,987	24,414
みなし原価((c)参照)	△3,453	△3,453
無形資産((d)参照)	647	561
繰延税金資産((e)参照)	863	909
未消化の有給休暇((f)参照)	△21,170	△22,553
賦課金((g)参照)	△3,536	△3,582
従業員給付((h)参照)	△31,571	△28,829
在外営業活動体の換算差額((i)参照)	16,605	16,605
株式交付費用((j)参照)	5,708	5,708
その他	△215	1,136
認識・測定の差異合計	△39,109	△9,084
利益剰余金調整額	△34,419	△8,767

## (4) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、一部の子会社の報告期間を当社の決算日に合わせて統一したことに伴うものです。